

	氏名	生年月日	仕事	勤務先	
申請者	(ふりがな)	昭和・平成 年 月 日	有・無	(会社名) (電話)	
配偶者	(ふりがな)	昭和・平成 年 月 日	有・無	(会社名) (電話)	
※夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下である場合のみ対象です					
1 婚姻届出年月日	令和 年 月 日 ※令和6年1月1日から令和7年3月31日までの届出が対象です				
2 新居への住民登録年月日	(夫) 令和 年 月 日 (妻) 令和 年 月 日 ※対象となる住居が村内にあり、申請の時点で夫婦の双方または一方が当該住宅に居住し、住民登録している必要があります。				
3 所得	(夫)	円	(妻)	円 (合計) _____ 円	
貸与型奨学金返済額	(夫)	円	(妻)	円 (合計) _____ 円	
※夫婦の申請日の属する年の前年の所得(令和5年分)の合計額が <b>500万円未満</b> である必要があります。ただし、申請日において、貸与型奨学金の返還世帯は、所得金額を証する書類をもとに算出した世帯の所得の合計額から貸与型奨学金の年間返済額を控除します。					
4 事業内容 ※申請する項目に記入してください。 ※令和6年4月1日から令和7年3月31日までに支払った経費に限ります。	住居費(購入)	契約締結年月日 契約金額(A)	令和 年 月 日	円	
	住居費(リフォーム)	契約締結年月日 契約金額(B)	令和 年 月 日	円	
	住居費(賃借)	家賃	月額 _____ 円 -住宅手当 月額 _____ 円 ×支払家賃 計 _____ 円 か月( 年 月 ~ 年 月)		
		敷金			円
		礼金			円
		共益費			円
		仲介手数料			円
		小計(C)			円
	引越し	引越しを行った日 費用(D)	年 月 日		円
	合計(A) + (B) + (C) + (D)				円
5 補助申請額 ※千円未満の端数は切り捨て	ア) 夫婦共に29歳以下の世帯 合計額と <b>60万円</b> を比較し低い方を記入			円	
イ) 上記のア以外の世帯 合計額と <b>30万円</b> を比較し低い方を記入				円	

<p>6 添付書類チェック表</p> <p>※該当する項目に<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない場合は×を記入</p>	<p>共通の提出書類(全員提出)</p>
	<p><input type="checkbox"/> 戸籍謄本(夫婦の婚姻日が確認できるもの)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民票の写し(夫婦分)</p> <p><input type="checkbox"/> 所得金額を証する書類(夫婦分)</p> <p>※前年分(令和5年分)の書類の提出 (令和6年1月1日時点で住所の住民登録あった市区町村で発行されます。)</p>
	<p>該当する場合の提出書類</p>
	<p><input type="checkbox"/> (住宅購入の場合)売買契約書及び領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> (住宅賃借の場合)賃貸借契約書及び領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅手当支給証明書(様式第2号)※住宅手当支給制度がない場合も必要</p> <p><input type="checkbox"/> 地域優良賃貸住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる場合は 証明書の提出(対象者のみ)</p> <p><input type="checkbox"/> (住宅リフォームの場合)賃貸借契約書及び領収書の写し、 工事内容が確認できる書類(契約書等で確認できない場合は見積書の写し) 工事箇所の完成後の写真</p> <p><input type="checkbox"/> (引越しの場合)引越しに係る領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> (婚姻を機に離職した場合)離職票の写し</p> <p><input type="checkbox"/> (貸与型奨学金の返済を行っている場合)貸与型奨学金年間返済証明書 (対象者のみ)</p> <p><input type="checkbox"/> (住居費に係る公的補助を受けている場合)補助額が分かる書類の写し</p>